

FILE No. 21

教育委員会

1 / 3

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1**にあります。
 ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
庶務課	857	教育委員会運営
	858	部一般管理
	859	教育施設火災共済保険料
	864	修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼
	865	通学安全指導業務
	866	旅費
	867	教職員住宅維持管理
	868	学校職員被服貸与
	869	教職員互助会助成
	870	健康診断
	904	小学校運営費
	914	中学校運営費
	932	幼稚園運営費
	943	社会教育部一般管理
学務課	860	就学事務
	861	心身障害児就学相談
	862	障害児学級運営
	863	就学時健診
	871	教職員健康診断
	872	学校医等永年勤続表彰・学校環境検査室運営
	873	杉並区学校保健会事業の助成
	899	通学路整備
	900	学校給食職員研修
	901	学校給食の普及・啓発
	906	学校保健管理 小学校費

次頁

次々頁

学務課つづき

施設課

FILE No. 21

教育委員会

2 / 3

ファイルは全23 ファイル、[評価表の見方はFILE No.1](#)にあります。
 ご覧になりたい[事業名をクリック](#)すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
学務課	907	就学諸援助（小学校）
	908	障害児就学奨励（小学校）
	909	健康学園の運営
	910	健康学園入園募集
	916	学校保健管理 中学校費
	917	就学諸援助（中学校）
	918	障害児就学奨励（中学校）
	925	済美養護学校運営
	926	済美養護学校幼児教室運営
	927	校外施設管理経費
	928	富士学園維持運営
	929	菅平学園維持運営
	930	弓ヶ浜学園維持運営
	931	区立小中学校の移動教室経費
	933	園児募集
	934	障害幼児介助員
	935	就園奨励
	384	私立幼稚園等少子化対策助成
	936	私立幼稚園等保護者補助金
	937	私立幼稚園等入園料助成金
	938	私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金
	939	私立幼稚園等園外保育補助金
	940	私立幼稚園等園児健康管理補助金
	941	私立幼稚園連絡事務

次頁

前頁

施設課

庶務課 / 学務課 Top

FILE No. 21

教育委員会

3 / 3

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1**にあります。
ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
施設課	905	小学校施設管理
	911	学校教育諸施設整備充実（小学校）
	912	堀之内小学校改築
	913	余裕教室の有効活用（小学校）
	915	中学校施設管理
	919	学校教育諸施設整備充実（中学校）
	920	井荻中学校改築
	921	泉南中学校改築
	922	西宮中学校耐震改修
	923	余裕教室の有効活用（中学校）
	924	校地買収（中）

前頁

前々頁

学務課つづき

庶務課 / 学務課 Top

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育委員会運営		整理番号	857					
所属名		教育委員会事務局庶務課庶務係		コード	600101					
上位施策名(コード)										
予算事務事業名		教育委員会運営		コード	71000					
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 27 年度		根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区教育報発行要綱					
	区内在住・在勤・在学者		行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名							
杉並区における教育目的の明確化、教育方針の確立及び教育の機会均等の保障のための委員会を開催。区民へのより一層の情報公開、情報提供のための教育報を年4回発行する。		委員会の開催数								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名								
杉並区の教育の発展向上と区民が平等に教育を受ける機会が保障されている。										
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区民の学習意欲の増進、区教育行政への理解と協力を得る。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		回	24	24	26	24	24		
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,595	21,121	19,526	22,529			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.35	4.35	4.35	4.35	特記事項 12年度事業費増は「杉並の教育を考える懇談会」経費が計上されたため		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	30,277	39,315	39,315		39,315	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	50,872	60,436	58,841	61,844			
	単位あたりコスト		千円	2,120	2,518	2,263	2,577			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	50,872	60,436	58,841	61,844				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度改革、地方分権により教科書の採択事務や幼稚園教諭の任用など、区民に身近な教育事務が区教育委員会の事務となり、権限が拡充された。それに伴い、より一層開かれた教育委員会を目指し、区民への情報提供や広報活動をすすめている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		教育委員会の開催日時を早目に知りたい。教育委員会の広報紙の配布部数が少ない。など情報公開や周知方法に対する区民の要望が増加するとともに、迅速かつ正確な情報提供が望まれている。							
	今後の予測		区のホームページに委員会開催日時を掲載することにより、区民が会議の予定を容易に確認でき、傍聴者が増加する。「教育報」が教育委員会全体の広報紙としての役割を担うためには、インターネットの活用、区の広報紙と統合による各戸配布を図る。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	部一般管理	整理番号	858
-----------	-------	------	-----

所属名 教育委員会事務局庶務課庶務係	コード 600101	上位施策名(コード)
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する
学校教育部一般管理	コード 71200	

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 54 年度 事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 教育委員会事務局職員、関東大会以上の大会に参加する区立中学校生徒	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区教育委員会事務局処務規則 愛杉会による補助金交付要綱 杉並区立中学校生徒の運動競技大会及び文化・芸能大会参加経費支給要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名
	事務局の円滑な運営を確保する。また全国大会等に参加する生徒の負担を軽減するための補助をする。(交通費、宿泊費を杉並区職員の旅費に関する条例に準じて支給)	職員数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名
	職員の効率的事務処理及び生徒の運動・文化活動の活性化を促す。	

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
 個別事業の円滑化、生徒の運動・文化活動による保護者負担の軽減

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	人	136	135	135	135		
	活動指標							
	成果指標							
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,420	8,117	6,582	6,488	特記事項 12年度は、組織改正前の数字を記入。	
	職員数(正規 非常勤)	人	2.60	2.60	2.60	2.60		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	23,499	23,499	23,499		23,499
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	30,919	31,616	30,081		29,987
	単位あたりコスト		千円	227	234	223		222
	財源	受益者負担分	千円					
		その他特定財源	千円					
差引：一般財源		千円	30,919	31,616	30,081	29,987		
受益者負担比率		%						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	社会教育充実のため、学校教育・社会教育に組織分離していたが、生涯学習の必要性が高まるなかで、学校教育・社会教育の融合が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	幼児から高齢者まで、ライフステージ・ライフスタイルに合致した学習機会の提供と運営組織の簡素・明確化
	今後の予測	個人に適した施設、事業の展開と迅速な処理を行う組織が一層求められる

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育施設火災共済保険料				整理番号	859		
所属名		教育委員会事務局庶務課庶務係		コード	600101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		学校教育部一般管理		コード	71200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 27 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		(財)特別区協議会特別区有物件火災共済事務規定			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	教育委員会の管理する教育施設								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
教育財産の資産価値を評価し、損害保険を掛ける。平成12年度加入施設数80施設、111件。			対象施設数 対象件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
火災による施設・設備の損失補填ができる			火災発生件数 補填額						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		施設	106	103	86	80		
	活動指標		件	232	173	145	111		
	成果指標		件	1					
	成果指標		千円	283					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,315	2,338	2,297	2,033		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	452	452	452	452		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	2,767	2,790	2,749	2,485		
	単位あたりコスト		千円	26	27	32	31		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	2,767	2,790	2,749	2,485			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			教育関係施設の増加に伴い保険料が増加する。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			学校施設等の目的外利用は、施設の区内配置などから区民より強い要望がある。その一方で、管理面での危惧もあり、その対策を望まれている。					
	今後の予測			保険料は築年数により減価償却されるが、改築等により保険料額が変更になる。教育施設は、昭和40年代のものが多く、今後の改築によりコスト増もありうる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼				整理番号	864																																																																																																																																																		
所属名		教育委員会事務局庶務課教職員係		コード	600103		上位施策名(コード)																																																																																																																																																		
予算事務事業名		学校人事・給与事務		コード	72000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																																																		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等																																																																																																																																																		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度																																																																																																																																																		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																																																					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			修学旅行に参加する生徒の健康		杉並区職員の旅費に関する条例																																																																																																																																																			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			修学旅行の付添い医師・看護婦への謝礼の支出		活動指標名 医師又は看護婦の付添った修学旅行実施校																																																																																																																																																			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			宿泊を伴う旅行のため、医師または看護婦が付添うことにより、教員だけでなく、生徒や父母が安心する修学旅行の実施をする。		成果指標名																																																																																																																																																				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																																																																																																																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th>12年度</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">指標</td> <td>活動指標</td> <td>校</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総事業費・コスト把握</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>2,673</td> <td>2,897</td> <td>2,598</td> <td>2,821</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.15</td> <td></td> <td>0.15</td> <td></td> <td>0.15</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,029</td> <td>4,253</td> <td>3,954</td> <td>4,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>168</td> <td>177</td> <td>165</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,029</td> <td>4,253</td> <td>3,954</td> <td>4,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担比率</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業を取り巻く環境</td> <td colspan="2">開始当初から現在までの変化</td> <td colspan="6">平成9年度から原則、看護婦のみの付添いとした。 医師の付添実施校 平成8年度 17校 平成9年度 5校 平成10年度 2校 平成11年度 1校</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">今後の予測</td> <td colspan="6">医師等が付添うことで安全な修学旅行を実施できるので、今後も現在と同様に実施すると考えられる。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	計画	年度	指標	活動指標	校	24	24	24	24		活動指標							成果指標							成果指標							総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,673	2,897	2,598	2,821		職員数(正規 非常勤)		人	0.15		0.15		0.15		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,356	1,356	1,356	1,356		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		総事業費		千円	4,029	4,253	3,954	4,177		単位あたりコスト		千円	168	177	165	174		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		その他特定財源	千円						差引：一般財源	千円	4,029	4,253	3,954	4,177		受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から原則、看護婦のみの付添いとした。 医師の付添実施校 平成8年度 17校 平成9年度 5校 平成10年度 2校 平成11年度 1校						事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								今後の予測		医師等が付添うことで安全な修学旅行を実施できるので、今後も現在と同様に実施すると考えられる。					
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																																																																		
			計画	実績	計画	年度																																																																																																																																																			
指標	活動指標	校	24	24	24	24																																																																																																																																																			
	活動指標																																																																																																																																																								
	成果指標																																																																																																																																																								
	成果指標																																																																																																																																																								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,673	2,897	2,598	2,821																																																																																																																																																		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15		0.15		0.15																																																																																																																																																	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,356	1,356	1,356	1,356																																																																																																																																																		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																		
	総事業費		千円	4,029	4,253	3,954	4,177																																																																																																																																																		
	単位あたりコスト		千円	168	177	165	174																																																																																																																																																		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																		
		その他特定財源	千円																																																																																																																																																						
		差引：一般財源	千円	4,029	4,253	3,954	4,177																																																																																																																																																		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から原則、看護婦のみの付添いとした。 医師の付添実施校 平成8年度 17校 平成9年度 5校 平成10年度 2校 平成11年度 1校																																																																																																																																																						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)																																																																																																																																																								
	今後の予測		医師等が付添うことで安全な修学旅行を実施できるので、今後も現在と同様に実施すると考えられる。																																																																																																																																																						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学安全指導業務				整理番号	865			
所属名		教育委員会事務局庶務課教職員係		コード	600103		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		学校人事・給与事務		コード	72000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区立小学校に通学する児童									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			小学生の通学時の安全を図るため、その業務をシルバー人材センターに委託する。		活動指標名			委託学校数 委託ポイント数	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			児童の通学時の事故を未然に防止し、安全確保に努める。		成果指標名			交通事故発生数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 児童の生命を守ることにより、子どもたちが健やかに成長する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	17年度			
指標	活動指標		校	22	24	24	25	30		
	活動指標		箇所	62	68	68	73	91		
	成果指標		事故発生数	0		0	0			
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,069	87,660	86,504	82,036			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31	0.31	0.31	0.31	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,802	2,802	2,802	2,802		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	82,871	90,462	89,306	84,838			
	単位あたりコスト		千円	3,767	3,769	3,721	3,394			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	82,871	90,462	89,306	84,838		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		信号機や横断歩道、ガードレール等の整備のほか、通学路の指定などの環境整備が進んでいる。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		小学生の通学時における安全確保に最大限配慮してほしいという要望がある。							
	今後の予測		授業も「総合的学習の時間」など多様化し、学校外での授業が増える可能性もあるため、その際の安全確保という必要性が生じるとされる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		旅費		整理番号		866											
所属名		教育委員会事務局庶務課教職員係		コード		600103											
上位施策名(コード)																	
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する															
学校人事・給与事務		コード		72000													
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等										
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員の出張や研修に伴う旅費の支出。 旅費請求に基づき、審査パンチ入力職員の給与に取り込む事務。														
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員の資質の向上、教育現場を支える手段として、適正な出張や研修を実施できること。														
活動指標名		杉並区職員の旅費に関する条例 杉並区幼稚園教育職員の旅費支給規程 職員の旅費に関する条例															
活動指標名		普通旅費件数 特別旅費件数															
成果指標名																	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 職員の出張、研修等の旅費を適正かつ迅速に実費弁償し、職員の資質の向上及び杉並区の教育行政に多大に貢献している。																	
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画				年度			
指標		活動指標		人		3,326		3,300		3,262		3,300					
		活動指標		人		521		500		480		450					
		成果指標															
		成果指標															
総事業費・コスト把握		事業費		千円		8,504		9,194		7,221		7,500					
		職員数(正規 非常勤)		人		2.01		2.01		2.01		2.01		特記事項			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		18,166		18,166		18,166					
				非常勤職員分		千円		0		0		0					
		総事業費		千円		26,670		27,360		25,388		25,666					
		単位あたりコスト		千円		8		8		8		8					
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0				0	
				その他特定財源		千円											
差引：一般財源				千円		26,670		27,360		25,388		25,666					
受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0							
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		平成12年度旅費に関する条例を改正し、近接地内の日当を廃止等の見直しを行った。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)															
		今後の予測		平成12年度の改正により、費用の減少が見込まれる。 (職員数の減少が予想されるので旅費も減少する)													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	教職員住宅維持管理	整理番号	867
-----------	-----------	------	-----

所属名	教育委員会事務局庶務課教職員係	コード	600103	上位施策名(コード)
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
学校職員福利厚生	コード	72200		

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度 事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 教職員住宅	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区教職員住宅規則 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教職員住宅を維持管理する。 教職員住宅の入居希望者に対し、住宅を貸し出す。	活動指標名 教職員住宅の年間入居者延べ戸数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の住宅を維持することにより、教職員が区内に住み、魅力ある学校教育の実現に専念できる。	成果指標名 (代) 年間入居率 (年間入居者数/入居できる部屋数 636 戸)
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか	

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	戸	497	636	498	636		
	活動指標							
	成果指標	%	78	100	78	100		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	38,134	28,609	28,971	28,487		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.31	0.31	0.31	0.31	特記事項 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年まで、20年間40回での分割返済。返済総額 507,341,342円。(年平均2530万円返済)	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,802	2,802	2,802		2,802
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	40,936	31,411	31,773		31,289
	単位あたりコスト		千円	82	49	64		49
	財源	受益者負担分	千円	13,803	14,748	13,054		14,907
		その他特定財源	千円					
		差引：一般財源	千円	27,133	16,663	18,719		16,382
受益者負担比率		%	33.7	47.0	41.1	47.6		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化 少子化の影響で教員数は減少してきている。 平成10年 1,414人 平成11年 1,403人 平成12年 1,385人
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
今後の予測	杉並区には民間の賃貸住宅が多数存在している。また少子化の影響で教員数も減少してきているため、区が直接教職員住宅を維持管理する必要性は薄れていく。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与			整理番号		868		
所属名		教育委員会事務局庶務課教職員係		コード	600103		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		学校職員福利厚生		コード	72200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方公務員法第42条 杉並区職員被服貸与規程 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			学校職員の被服等の貸与期間を定め、選定、貸与する。					
	活動指標名			貸与対象者数 貸与品目数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			職務執行の能率性、機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。						
成果指標名									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	780	740	740	500		
	活動指標		品目	54	47	47	43		
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,552	23,455	19,337	22,445	15,000,000	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62	0.62	0.62	0.62	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,604	5,604	5,604		5,604
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	45,156	29,058	24,940	28,048		
	単位あたりコスト		千円	58	39	34	56		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	45,156	29,058	24,940	28,048			
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		時代の流れにより、職務執行上必要性が多様化しているため、必要性の高い品目を貸与している。 貸与品目 平成10年度 54品目 平成11年度 47品目 平成12年度 43品目						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測		希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見なおしを行うことにより経費は削減できる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	869		
所属名		教育委員会事務局庶務課教職員係		コード	600103		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		学校職員福利厚生		コード	72200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区立学校教職員互助会への補助金の交付により、見舞金や餞別金の支給、人間ドックの助成を実施している。		活動指標名 互助会員数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。		成果指標名			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 教育の担い手である教職員の福利厚生の向上により、魅力ある学校教育づくりに貢献できる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	1,615	1,587	1,587	1,527		
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,900	17,916	17,916	11,448		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,356	1,356	1,356	1,356	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	20,256	19,272	19,272	12,804		
	単位あたりコスト		千円	13	12	12	8		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	
		その他特定財源		千円					
		差引:一般財源		千円	20,256	19,272	19,272	12,804	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化に伴い、教職員数は大幅に減少している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		教職員の福利厚生のより一層の充実を図るため、補助金額の増額を要望する声強い。						
	今後の予測		福利厚生の内容も時代の変化により、多様化する可能性が高い。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	健康診断	整理番号	870
所属名	教育委員会事務局庶務課教職員係	コード	600103
上位施策名(コード)			
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
学校職員福利厚生	コード	72200	

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度 事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区職員健康管理規則 労働安全衛生法第64～71条 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員の健康診断、各種検診の実施	活動指標名 職員一般総合健康診断延受診者数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の疾病を早期発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。	成果指標名 (代)職員一般総合健康診断の延受診者数 ÷ 対象者数 = 受診率
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか	

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	人	1,744	1,720	1,713	1,500		
	活動指標							
	成果指標	%	67	65	69	65		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,517	13,766	13,234	12,873		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.46	0.46	0.46	0.46	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,157	4,157	4,157		4,157
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費	千円	18,674	17,923	17,391	17,030		
	単位あたりコスト	千円	11	10	10	11		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円					
		差引：一般財源	千円	18,674	17,923	17,391		17,030
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	検査項目の充実と拡充がなされている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	職員の高齢化が進み、生活習慣病は増加傾向にあるので、疾病の早期発見や健康管理の必要性は益々高まると予測される。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校運営費			整理番号	904				
所属名		教育委員会事務局庶務課経理係		コード	600102		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		学校運営費		コード	74800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	学校教育法第5条			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	区立小学校の児童		杉並区立学校設置条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小学校の施設維持管理、給食・保健衛生経費の支出、学習教材・備品の購入					活動指標名	区立小学校で教育を受ける児童数 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の維持管理、教材備品の購入等を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する					成果指標名	区立小学校の児童数(新1年生) 公立学校就学率 = ----- 区内の児童数(新1年生) 当該年度の標準学校規模1校当りの経費 教育環境整備達成率 = ----- H5の標準学校規模1校当りの経費		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 年度	目標値に対する11年度の達成率%		
指標		活動指標	人	18,291	17,778	17,778	17,347			
		活動指標	千円	44,814	45,686	43,676	39,337	52,885	82.6	
		成果指標	%	89	100	88	100	100	88.0	
		成果指標	%	85	86	83	74	100	83.0	
総事業費・コスト把握		事業費	千円	2,022,391	2,090,047	1,977,374	1,805,531			
		職員数(正規 非常勤)		人	432.26 69.00	424.99 75.00	424.03 66.00	404.66 77.00	特記事項	
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,906,766	3,841,060	3,832,383	3,657,317		
			非常勤職員分	千円	215,004	233,700	205,656	239,932		
		総事業費		千円	6,144,161	6,164,807	6,015,413	5,702,780		
		単位あたりコスト		千円	336	347	338	329		
		財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	
			その他特定財源		千円	633	679	1,154	2,597	
			差引：一般財源		千円	6,143,528	6,164,128	6,014,259	5,700,183	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			児童数の減少が続いている 昭和54年 37,623人 平成12年 17,347人 特色ある学校づくり、児童の個性・創造性を生かした教育等が求められている						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			学校施設、教育設備の改善及び充実						
	今後の予測			平成14年度から新教育課程が実施され、特色ある学校づくりが進む(均一化から多様化へ) 通学区域の弾力化、学校選択制などに対する対応が必要となる 児童数の減少率は鈍化傾向にあるが、全学年単学級の学校が出てくるなど、教育面、財政面から、学校の適正規模化が課題となってくる						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	中学校運営費	整理番号	914
所属名	教育委員会事務局庶務課経理係	コード	600102
上位施策名(コード)			
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
学校運営費	コード	76800	

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度 事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 杉並区立学校設置条例
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中学校の施設維持管理、給食・保健衛生経費の支出、学習教材・備品の購入	活動指標名 区立中学校で教育を受ける生徒数 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の維持管理、教材備品の購入等を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する	成果指標名 区立中学校の生徒数(新1年生) 公立学校就学率 = ----- 区内の生徒数 (新1年生) 当該年度の標準学校規模1校当りの経費 教育環境整備達成率 = ----- H5の標準学校規模1校当りの経費
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか よりよい教育環境整備を図ることにより、明日の世代を育成する	

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	人	8,028	7,588	7,588	7,428		
	活動指標	千円	48,309	47,893	45,594	42,277	58,711 77.7	
	成果指標	%	69	100	65	100	100 65.0	
	成果指標	%	82	82	78	72	100 78.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,131,478	1,135,348	1,069,514	1,012,088		
	職員数(正規 非常勤)	人	207.16 28.00	205.54 26.00	202.17 29.00	196.65 32.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,872,312	1,857,671	1,827,212	1,777,323	
		非常勤職員分	千円	87,248	81,016	90,364	99,712	
	総事業費	千円	3,091,038	3,074,035	2,987,090	2,889,123		
	単位あたりコスト	千円	385	405	394	389		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	149	164	328	162	
		差引:一般財源	千円	3,090,889	3,073,871	2,986,762	2,888,961	
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	生徒数の減少が続いている 昭和58年 16,394人 平成12年 7,428人 特色ある学校づくり、生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設、教育設備の改善及び充実
	今後の予測	平成14年度から新教育課程が実施され、特色ある学校づくりが進む(均一化から多様化へ) 通学区域の弾力化、学校選択制などに対する対応が必要となる 生徒数の減少率は鈍化傾向にあるが、教育面、財政面から、学校の適正規模化が課題となってくる

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園運営費				整理番号		932		
所属名		教育委員会事務局庶務課経理係		コード		600102		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		幼稚園運営費		コード		79600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第5条 杉並区立学校設置条例 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園在園児(4、5才児)		活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名				
事務事業の概要		幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ		区立幼稚園に在籍する園児数 安全と評価された遊具数						
		意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教育環境を整備することにより、安全性を確保し、教育水準の維持向上を図る		成果指標名 区立幼稚園収容率 園児数÷定員 遊具安全点検安全評価率 安全評価遊具数÷全遊具数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 幼稚園の教育水準の維持・向上を図ることにより、明日の世代を育成する										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度	
				計画	実績	計画	年度	達成率%		
指標	活動指標	人	574	896	598	896		66.7		
	活動指標	遊具	28	42	34	42		81.0		
	成果指標	%	64	100	67	100		66.7		
	成果指標	%	67	100	81	100		81.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	68,043	73,146	71,932	69,722				
	職員数(正規 非常勤)	人	4.24 7.00	3.23 7.00	3.23 7.00	38.58 7.00			特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	38,321	29,193	29,193	348,686			
		非常勤職員分	千円	21,812	21,812	21,812	21,812			
	総事業費	千円	128,176	124,151	122,937	440,220				
	単位あたりコスト	千円	223	139	206	491				
	財源	受益者負担分	千円	39,384	39,888	40,680	43,344			
		その他特定財源	千円	232	219	302	360			
		差引:一般財源	千円	88,560	84,044	81,955	396,516			
	受益者負担比率	%	30.7	32.1	33.1	9.8				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底にその後は毎年少しずつ増加している。開園から22~30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		幼稚園関係者(保護者、教員)から3年保育の実施や施設の改善などに関する要望が出されている。							
	今後の予測		平成8年度以降園児数は増加に転じているが、依然定員に空きがあり、各園の園児数にも開きがある。区内の私立幼稚園にも廃園や定員割れが生じている中、地域における子育て支援機能としての役割などもふまえて区立幼稚園の今後のあり方を見直していく必要がある。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育部一般管理				整理番号		943					
所属名		教育委員会事務局庶務課		コード		600101		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		社会教育部一般管理		コード		80800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 年度		社会教育法第3条、第5条				杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	社会教育部職員、区内生涯学習団体及びその指導者												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			円滑な部内運営と区民の生涯学習活動の支援		活動指標名				職員数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			生涯学習団体及びその指導者への支援等により、区民の生涯学習意欲の向上と機会の確保を図る。		成果指標名								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか			区民の生涯学習意欲の向上に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標		人	289	276	287	287						
	活動指標												
	成果指標												
	成果指標												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	72	5,426	3,813	4,367						
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	特記事項 12年度は、組織改正の前の数字を記入。					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,595	22,595	22,595				22,595		
		非常勤職員分		千円	3,116	3,116	3,116				3,116		
	総事業費		千円	25,783	31,137	29,524	30,078						
	単位あたりコスト		千円	89	113	103	105						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0		
		その他特定財源		千円	0	0	0				0		
		差引：一般財源		千円	25,783	31,137	29,524				30,078		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		生涯教育の考え方が定着してきており、社会教育・学校教育という分離・区分から、両者の融合が求められている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		総合的な講座ガイドの要望、学校教育と社会教育の融合による施策の柔軟性、施設の有効活用が求められている。										
	今後の予測		平成12年4月1日をもって、教育委員会の部制を廃止。今後学校教育、社会教育という範ちゅうを超えた施策実施を目指す。										

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務		整理番号		860				
所属名		教育委員会事務局学務課学事係		コード		600201				
予算事務事業名		就学事務		コード		71400				
				上位施策名(コード)		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第22条、第39条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条					
	学齢児童・生徒及びその保護者				杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承諾基準					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒の転入事務、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務を行う。		活動指標名			学齢簿登載児童・生徒数 指定校変更申立件数(新1年・在学年)		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること		成果指標名			就学児童・生徒数 / 学齢簿登載児童・生徒数 指定校変更申立件数 / 学齢簿登載児童・生徒数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	13年度			
指標	活動指標		人	32,415	30,995	31,512	30,383	29,887	1.1	
	活動指標		人	867	1,000	1,019	900	1,208	0.8	
	成果指標		%	99	100	99	98	100	99.0	
	成果指標		%	3	3	3	3	3	92.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,037	1,677	1,017	1,568			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20	3.00	3.00	3.04	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,922	27,114	27,114	27,476		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	30,959	28,791	28,131	29,044			
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	14	14	14	14		
差引:一般財源		千円	30,945	28,777	28,117	29,030				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少に転じている。ピーク時は、児童が約37600人だったが、現在はピーク時の半分ほどの約17300人である。また、国において学区制度の弾力的運用の方向が出され、30人学級への調査研究も行われていたが、平成12年5月、教職員配置の在り方等に関する調査研究者会議において学級編制の基準は見送られた。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		指定校変更及び区域外就学の基準の緩和、学校選択の自由化、30人学級、統合教育などがある。							
	今後の予測		通学区域の弾力化については、「杉並の教育を考える懇談会」から出される中間提言をふまえ、教育委員会で今後の対応についての検討を行っていくことになる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談		整理番号	861				
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係	コード	600202	上位施策名(コード)					
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
障害児教育	コード	71600							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	学校教育法第71条、71条の2、75条				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	学校教育法施行令第22条の3						
	就学前の障害のある、あるいはその心配のある子ども及び小・中学校・養護学校に在籍する同様の児童・生徒。			杉並区就学委員会設置要領					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語判定措置会議を開催する。			就学委員会開催 難聴・言語判定措置会議開催						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
就学相談により、障害の状況に応じた適切な就学の場を確保する。			決定どおりの就学者数/就学委員会検討者数 平成11年度 53名/73名						
			措置人数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
児童・生徒の適切な就学を支援することにより、学校教育の充実に貢献。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	24	25	30	28		
	活動指標		回	7	7	7	7		
	成果指標		%	75	100	73	100		
	成果指標		%	62	56	56	59		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,142	2,209	1,698	930		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04	1.04	1.04	1.04	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,400	9,400	9,400	9,400		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	11,542	11,609	11,098	10,330		
	単位あたりコスト		千円	481	464	370	369		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
		差引:一般財源		千円	11,542	11,609	11,098		10,330
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			国際的には、障害のある子どもも可能な限り通常の学校と一緒に教育するインクルージョンの原則が主流となってきている。国においては、調査研究協力者会議を設け、21世紀の我国の特殊教育について、幅広い検討を行っている。心障学級・養護学校児童・生徒数 平成5年度 289名/平成12年度 386名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたい、障害の重度・重複化等に対応した教育、早期からの相談・医療福祉関係と連携した相談の充実が求められている。					
	今後の予測			ここ数年の就学相談の伸びから、就学相談ケースは今後も伸びると予測される。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営		整理番号	862		
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202		上位施策名(コード)	
予算事務事業名	障害児教育		コード	71600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度			
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	心障学級。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童・生徒。			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 学校教育法第71条、71条の2、75条、施行令第2 心身障害学級介助者付添要領(小・中学校) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者付添要領			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名			
心障学級の適切な運営のため、児童の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に入学した障害のある児童・生徒の校外学習等への参加を支援する介助者を配置する。			心障学級配置介助員数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名				
児童・生徒が安全に健康に学校生活を送ることができる。			(代)心身障害学級在籍児童・生徒数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか							
環境整備により、障害児教育の充実、保護者の負担軽減が図られている。							
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	
				計画	実績	計画	
指標	活動指標		人	17	14	14	
	活動指標						
	成果指標		人	144	142	142	
	成果指標					154	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,780	40,624	26,866	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42	0.42	0.42	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,796	3,796	3,796
		非常勤職員分		千円	0	0	0
	総事業費		千円	35,576	44,420	30,662	
	単位あたりコスト		千円	2,093	3,173	2,190	
	財源	受益者負担分		千円			
		その他特定財源		千円			
		差引:一般財源		千円	35,576	44,420	30,662
	受益者負担比率		%				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まり、障害児教育に対する期待も高まっている。また、早期からの相談、医療福祉関係と連携した教育相談の充実の必要性が指摘されてきている。 心身障害学級数・児童生徒数 平成7年度 22学級 / 124名 平成12年度 26学級 / 154名				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする、保護者の希望がある。障害の重度・重複化に対応した教育が求められている。介助員配置基準の見直し、介助者の配置増が求められている。				
	今後の予測		対象の児童・生徒数は年々増加傾向にあり、重度重複化、多様化が進んでいるため、介助員・介助者の配置は、ますます必要性が高まってくる。				

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学時健診		整理番号		863		
所属名		教育委員会事務局学務課学校保健係		コード		600203		
予算事務事業名		就学時検診		コード		71800		
				上位施策名(コード)		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校保健法第4条			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		学校保健法施行令			
	区域内に住所を有する小学校入学予定者(学校教育法第22条第1項)				学校保健法施行規則			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		次年度小学校入学予定者に対し、教育委員会が各小学校において、学校医等により健康診断を行う。その結果に基づき疾病の治療を勧告、助言する。		活動指標名			就学時健診受診者数 実施小学校数
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		健診により就学予定者の心身の状況を把握し、それに応じて必要な治療の助言、勧告を行い、義務教育への適正な就学を図る。		成果指標名			就学時健診を受けた受診者数 ÷ 対象者数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 専門医による健康診断を実施することにより疾病の早期発見が可能であり、保健上必要な助言が行え、就学に関し適切な指導が行える。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		人	2,812	3,037	2,839	3,302	
	活動指標		校	44	44	44	44	
	成果指標		%	89	100	93		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,262	8,897	8,636	8,450	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.30	0.30	0.30	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,163	2,711	2,711	2,711	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	11,425	11,608	11,347	11,161	
	単位あたりコスト		千円	4	4	4	3	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引:一般財源	千円	11,425	11,608	11,347	11,161	
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		以前に比べ児童を取巻く医療状況、栄養、衛生状態は改善されているが、新たな疾病も発生しており問題となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		平日の午後、健康診断を実施しているのに働いている保護者が子供の受診のために休暇を取らなければならない。					
	今後の予測		対象児童数が減少しており従来の実施方法を検討する必要がある。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断		整理番号		871			
所属名		教育委員会事務局学務課学校保健係		コード		600203			
上位施策名(コード)									
予算事務事業名		学校教職員保健管理		コード		72400			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校保健法 学校保健法施行規則			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校、中学校、幼稚園、養護学校教職員					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			教育委員会は、毎学年6月末まで学校の教職員に対し一般総合健康診断を行う。また、VDT検診などその他の検診についても行う。					
	活動指標名			受診者数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			教職員の健康診断を実施し、健康状態を把握して、健康増進をはかる。		成果指標名 受診率 受診者数 ÷ 対象者数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 健診により早期に疾病等を発見することができ、教職員の健康管理に役立ち、円滑な学校教育の運営が行われる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		人	1,107	1,511	1,103	1,452		
	活動指標								
	成果指標		%	73	100	73	100		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,746	20,220	20,075	18,965		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.50	0.50	0.50	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,260	4,519	4,519		4,519
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	22,006	24,739	24,594	23,484		
	単位あたりコスト		千円	20	16	22	16		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	22,006	24,739	24,594		23,484
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			戦後しばらくは結核対策が主要であった。その後、癌、生活習慣への対応も行うようになってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			受診しやすいよう、健診時間が授業時間と重ならないようにしてほしい。健診会場を各学校にしてほしい。検診項目を増やし内容を充実したものにしてほしい。					
	今後の予測			社会の変化にともない、疾病状況も変化しているので、新たな疾病に対する検診の必要性が生じる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 学校医等永年勤続表彰・学校環境検査室運営 整理番号 872

所属名 教育委員会事務局学務課学校保健係 コード 600203 上位施策名(コード)

予算事務事業名 学校教職員保健管理 コード 72400 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	区政協力者に対する感謝状の贈呈基準 杉並区教育委員会学校医等感謝状贈呈基準
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校薬剤師会	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 永年勤続した学校医等に対し感謝状を授与する。学校環境衛生検査室の運営援助。	活動指標名 学校医等延人数
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 永年勤続した学校医等に対しその功績に感謝の意を表す。学校環境を良好な状態で維持するための検査に必要な検査室を維持運営する。	成果指標名 永年勤続対象学校医等人数 検査対象学校数	

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
 学校保健の向上に尽力された学校医等の功績に対し、感謝の意を表すことができる。学校環境の衛生状態を良好な状態に保てる。

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績		
指標	活動指標		264	264	264	264		
	活動指標							
	成果指標	人	4	9	9	5		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,361	2,224	2,373	1,523		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.30	0.30	0.30		特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	2,711	2,711	2,711	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費	千円	4,169	4,935	5,084	4,234		
	単位あたりコスト	千円	16	19	19	16		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引：一般財源	千円	4,169	4,935	5,084	4,234	
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病への対応など新たな健康問題が発生しており児童生徒の健康管理の必要性は増しており、学校医等の関与が重要になっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 杉並区学校保健会事業の助成 整理番号 873

所属名 教育委員会事務局学務課学校保健係 コード 600203 上位施策名(コード)

予算事務事業名 学校教職員保健管理 コード 72400 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区教育委員会学校保健会補助金交付要綱
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区学校保健会	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校保健に関する事項を調査、研究しその内容を普及啓発することを目的として、活動している。	活動指標名 一般研究事業 理事会等開催回数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校保健会の活動により、学校における保健教育等の充実を図り、あわせて、保健管理の万全を期する。	成果指標名 学校保健会だより発行

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
 学校保健会の活動を通じて学校における保健教育の内容が充実し、児童に対する啓発が活発化になる。また、保健管理の向上により疾病予防が図れる。

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 年度	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	件	4	4	4			
	活動指標	回	4	4	4			
	成果指標	部	30,800	58,000	58,000	58,000		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	300	300	300	150		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.15	0.20	0.20	0.20	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,356	1,808	1,808		1,808
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費	千円	1,656	2,108	2,108	1,958		
	単位あたりコスト	千円	414	527	527	489		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円	0	0	0		0
		差引：一般財源	千円	1,656	2,108	2,108		1,958
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	学校保健の新たな諸問題への対応など、児童生徒の健康管理の必要性は以前にも増して高まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校保健会に対する補助金の増額を希望している。
	今後の予測	学校保健を取巻く状況は、大きく変化しており学校保健会の調査、研究事業の役割はますます重要となってくる。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学路整備			整理番号		899				
所属名		教育委員会事務局学務課学事係		コード	600201		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		通学路整備		コード	73600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		交通安全基本法第4条					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区立小学校の通学路設定要綱					
	区立小学校児童										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名							
通学路上にある、東電広告(株)が管理する電柱に「文」の広告を取り付け、通学路である旨を運転手に周知する。区内3警察署にバリケードを配布し、交通規制の効果を増す。			通学路標識の取替え組み数 スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名								
運転手に通学路である旨を周知し、児童の交通事故を未然に防止する。また、違法車両の進入を防ぎ、児童が安心して通行できるようにする。			登下校時の事故率 = 事故人数 ÷ 児童数 バリケードの活用率 = 警察署での残数 ÷ 配布数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
児童の交通安全対策の一翼を担っている。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		組	871	841	773	620	620	91.9		
	活動指標		基	12	9	9	9	9	100.0		
	成果指標		%	0	0	0	0	0	0.0		
	成果指標		%	100	100	75	100	100	75.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,651	2,518	2,134	2,133	2,133			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,711	2,711	2,711	2,711			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	5,362	5,229	4,845	4,844				
	単位あたりコスト		千円	6	6	6	8				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	5,362	5,229	4,845	4,844			
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和40年代ころから車が著しく増加したため、通学路の交通安全を確保する必要が生じ、通学路の設定や交通規制が行われた。現在も、学校周辺で交通規制が行われているが、幹線道路の渋滞を回避した車の増加と共に、危険も併せて増加しつつある。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			通学路で交通規制がなされているにも関わらず、抜け道として車が進入してくる。「文」標識が車に引っ掛けられてはズレている。スクールゾーン標示板を配布してほしい。							
	今後の予測			増加する車両と道路整備のバランスが図られず、渋滞する幹線道路から生活道路に流入してくる車が年々増加する。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食職員研修				整理番号	900	
所属名	教育委員会事務局学務課学校給食係			コード	600204	上位施策名(コード)		
予算事務事業名		学校給食の推進		コード	73800	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 栄養士、調理士等の学校給食従事職員				学校給食法第4, 5条			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校給食従事職員に対し、調理上の知識や技術の向上及び衛生管理の徹底を図るため、研修を実施する。また、東京都等他団体で実施する研修に職員を派遣する。				地方公務員法第39条 学校給食衛生管理の基準 2,3			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術を向上させ、安全でおいしい学校給食をさらに充実させていく。				活動指標名 開催回数等 30回 (区主催研修 24回、派遣研修 6回) 研修修了者数			
				成果指標名 実施回数 ÷ 予定回数 研修修了者数 ÷ 研修対象者数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 学校給食の献立内容等の充実、食中毒や調理上の事故の防止を通じて、安全性の確保やおいしい給食の実現に貢献している。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		回	30	30	30	30	
	活動指標		人	1,517	1,543	1,332	1,508	1,508
	成果指標		%	100	100	100	100	100
	成果指標		%	81	100	86	100	100
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,392	1,373	739	1,190	
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,076	18,076	18,076	18,076	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	19,468	19,449	18,815	19,266	
	単位あたりコスト		千円	649	648	627	642	
	財源	受益者負担分	千円	0	0			
		その他特定財源	千円	0	0			
差引：一般財源		千円	19,468	19,449	18,815	19,266		
受益者負担比率		%	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			0157対策など衛生管理の充実、遺伝子組換え食品などの食材への知識の向上給食の多様化を進める声への対応など、開始当初に比べ研修内容のより一層の充実を図ってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			社会情勢や食事環境の変化に合わせ、食品の安全性等に関する最新知識を習得する研修の実施が望まれている。				
	今後の予測			今後とも、学校給食の安全性や内容充実においては、従事職員の能力向上が欠かせない。そのためにも、研修内容をその時々々の社会情勢や食事環境の変化に合わせてとともに、食材の安全性や衛生管理の知識を向上させるため、内容の充実を図っていく。				

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の普及・啓発				整理番号	901	
所属名	教育委員会事務局学務課学校給食係	コード	600204		上位施策名(コード)			
予算事務事業名							*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
学校給食の推進		コード	73800					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		学校給食法第4, 5条				
	児童生徒、保護者、教育関係者							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	標準献立の作成・配布や保護者への「学校給食についてのお知らせ」(標準給食費)の配布、給食展示会等の実施を通じて、学校給食への理解を深めさせていく。						活動指標名 献立作成会の開催予定回数 学校給食についてのお知らせの作成数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食の目的、標準的な内容、給食費等、給食の現状の理解を深める。						成果指標名 献立作成会の開催回数 「学校給食についてのお知らせ」の作成数 ÷ 児童生徒数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 学校給食への理解を促進し、安全でおいしい学校給食の充実に貢献している。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		回	22	22	22	22	
	活動指標		人	27,300	27,300	27,300	26,300	
	成果指標		%	100	100	100	100	
	成果指標		%	104	108	108	106	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,414	1,324	917	405	
	職員数(正規 非常勤)		人	1.80	1.80	1.80	1.80	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,268	16,268	16,268	16,268	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	17,682	17,592	17,185	16,673	
	単位あたりコスト		千円	804	800	781	758	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引:一般財源	千円	17,682	17,592	17,185	16,673	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			学校給食は、栄養補給を目的として開始された。その後、完全給食となり、現在では教育の一環として行われ、朝食などの欠食・孤食などの状況や児童生徒の健康づくりの観点から、改めてその重要性が指摘されている。このように、学校給食は、生涯を通じて健康に過ごすための基礎を作るうえで大きな役割を果たしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			学校給食は、児童生徒の間に定着し、学校生活において欠くことのできないものとなっている。保護者からは、「工夫された献立により好き嫌いがなくなった」、「家庭の食事を見直すきっかけとなった」等の声が多い。				
	今後の予測			これからも、学校給食が果たす役割は重要であり、望ましい食習慣の形成を図る上では、欠かせないものである。今後、食事の場や形態等の多様化によって、学校給食の一層の充実が図られるとともに、学校教育の一翼を担うものとして、その重要性は高まっていく。				

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	学校保健管理	小学校費	整理番号	906				
所属名	教育委員会事務局学務課学校保健係	コード	600203	上位施策名(コード)				
予算事務事業名	学校保健管理	コード	75200	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	学校保健法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校全児童、学校医、学校歯科医、学校薬剤師	杉並区教育委員会非常勤職員規則 日本体育・学校健康センター法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校医等が児童の定期健康診断を行う。学校薬剤師が、環境衛生の検査を行う。結核、心臓、腎臓、脊柱側湾症、小児生活習慣病検診を委託する。学校事故への災害共済給付事務	活動指標名 健康診断を受けた児童数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。	成果指標名 何らかの症状が発見された者の率 う歯の未処置歯が発見された者の率					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 良好な健康状態、衛生的な学校環境により、児童は充分に学校教育を受けることができ、円滑な学校教育の実施ができる。								
区分		単位	10年度実績	11年度 計画 実績	12年度 計画	目標値 年度	目標値に対する11年度の達成率%	
指標	活動指標		人	18,183	17,946	17,729	17,517	
	活動指標							
	成果指標		%	32	29	470		
	成果指標		%	37	35	6,100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	189,498	191,069	191,811	190,212	
	職員数(正規 非常勤)		人	1.80	1.90	2.26	1.90	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,268	17,172	20,426	17,172	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	205,766	208,241	212,237	207,384	
	単位あたりコスト		千円	11	12	12	12	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	105	103	180	200	
		差引：一般財源	千円	205,661	208,138	212,057	207,184	
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童を取巻く疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな疾病問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		検査の結果が早く出ないために体育の授業でプールには入れない。結核健診で(ツ反検査)、強陽性となりX線の健診日程が遅いのでその間、公費での受診もできずプールにも入れないといわれた。					
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、検診等学校保健管理は今後とも重要性を増す。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（小学校）			整理番号		907				
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202		上位施策名（コード）				
予算事務事業名		就学援助		コード	75400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第25条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の 杉並区就学援助実施要綱					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	経済的理由によって就学困難と認定された児童の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			活動指標名							
対象者の認定を行い、学用品費、給食費、移動教室費等を年間5回程度に分けて支給する。			認定者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			成果指標名								
経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
経済的な援助により、「子どもたちに、教育や学習の権利を保障」することを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		人	2,387	2,594	2,633	2,872				
	活動指標										
	成果指標		%	13		15	15				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	177,940	188,181	180,854	210,662				
	職員数（正規 非常勤）		人	0.95	1.10	1.10	1.10	特記事項			
	人件費	職員分（超勤分含む）	千円	8,586	9,942	9,942	9,942				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	186,526	198,123	190,796	220,604				
	単位あたりコスト		千円	78	76	72	77				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	19,128	19,133	18,646	19,092				
		差引：一般財源	千円	167,398	178,990	172,150	201,512				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、申請者が増加している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			不況に伴い、事業へのニーズが高まっている。							
	今後の予測			不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（小学校）				整理番号		908			
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード		600202		上位施策名（コード）			
予算事務事業名		障害児就学奨励		コード		75600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第25条				要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育	
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		小学校の心身障害学級に在籍している児童の保護者。					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限なし。		活動指標名				認定者数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。		成果指標名				認定率（認定者 / 障害児学級全児童数）	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
「子どもたちに、教育や学習の権利を保障」することを、経済面から支援することにより貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標	人	144		150					
		活動指標									
		成果指標	%	58		57					
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	1,840	2,409	1,702	2,336				
		職員数（正規 非常勤）	人	0.10	0.10	0.10	0.10		特記事項		
		人件費	職員分（超勤分含む）	千円	904	904	904	904			
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
		総事業費	千円	2,744	3,313	2,606	3,240				
		単位あたりコスト	千円	19		17					
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
			その他特定財源	千円	1,150	1,158	831	1,132			
差引：一般財源	千円		1,594	2,155	1,775	2,108					
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ、心障学級へ就学することに対するためらいが大きい保護者が少なくない。						
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			支給費目として、保護者の付添いにかかる交通費も支給してほしい。						
		今後の予測			障害児教育に対する理解や関心は深まってきており、対象者は微増していくものと思われる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営			整理番号		909			
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		健康学園維持運営		コード	758000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立健康学園条例				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区立健康学園の管理運営に関する規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率など旅費の支出、寝具借り上げ、物品購入、賄いなど。		活動指標名				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			入園児童が支障なく学園生活を送れて、健康の回復・増進に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。		成果指標名				
					入園児童のうち一年で退園した児童の割合					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 肥満、ぜん息等は改善され、健全な児童の育成に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		人	37	40	36	36			
	活動指標									
	成果指標		%	54	100	44	100			
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,765	85,774	76,164	64,319			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.15	1.15	1.15	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,134	10,394	10,394	10,394			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	68,899	96,168	86,558	74,713			
	単位あたりコスト		千円	1,862	2,404	2,404	2,075			
	財源	受益者負担分	千円	5,608	6,548	4,508	5,893			
		その他特定財源	千円	832	1,140	966	1,164			
		差引：一般財源	千円	62,459	88,480	81,084	67,656			
受益者負担比率		%	8.1	6.8	5.2	7.9				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			開設当初は定員に近い入園者があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や、虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園者は減少傾向にある。こうしたことから、今日、廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			行革大綱に基づく検討が行われていることから、存続を求める声が寄せられている。						
	今後の予測			今後も入園児童の減少が見込まれる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	健康学園入園募集	整理番号	910
-----------	----------	------	-----

所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係	コード	600202	上位施策名(コード)
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
健康学園維持運営	コード	758000		

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度 事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 肥満、ぜん息等の身体虚弱な児童	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区立健康学園条例 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 募集チラシ配布(年3回)、入園説明会(年2回)、現地見学会(年1回)を行い、入園面接、判定会を実施する。	活動指標名 入園児童数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 入園対象児により多く入園してもらい、健康の回復・増進を図り、区内での健康的な学校生活が送れるようにする。	成果指標名 定員に対する申込者数
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 肥満、ぜん息等が改善され、健全な児童の育成に貢献している。	

	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 肥満、ぜん息等が改善され、健全な児童の育成に貢献している。	
--	--	--

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	人	37	40	36	36		
	活動指標							
	成果指標	%	41		40			
	成果指標	%						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	804	957	345	574		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50	0.21	0.21	0.21	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,519	1,898	1,898		1,898
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	5,323	2,855	2,243		2,472
	単位あたりコスト		千円	144	71	62		69
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円					
		差引：一般財源	千円	5,323	2,855	2,243		2,472
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) 今後の予測	開設当初は、定員に近い入園者があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や、虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園者は減少傾向にある。こうしたことから、今日、廃園した区や廃園を検討する区が多くなっている。 行革大綱に基づく検討が行われていることから、存続を求める声が寄せられている。 今後も入園児童の減少が見込まれる。
-----------	---	---

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校保健管理		中学校費		整理番号		916									
所属名		教育委員会事務局学務課学校保健係		コード		600203		上位施策名(コード)									
予算事務事業名		学校保健管理		コード		77200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度			根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			学校保健法										
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校全児童、学校医、学校歯科医、学校薬剤師			杉並区教育委員会非常勤職員規則			日本体育・学校健康センター法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			学校医等が児童の定期健康診断を行う。学校薬剤師が、環境衛生の検査を行う。結核、心臓、腎臓、脊柱側弯症、小児生活習慣病検診を委託する。学校事故への災害共済給付事務			活動指標名			健康診断を受けた児童数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			児童の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。			成果指標名			有症状者発現率 う歯の未処置歯のある者の率							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																	
良好な健康状態、衛生的な学校環境により、児童は充分に学校教育を受けることができ、円滑な学校教育の実施ができる。																	
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画				年度			
指標		活動指標		人		7,775		7,660		7,390		7,513					
		活動指標															
		成果指標		%		30				29							
		成果指標		%		32				32							
総事業費・コスト把握		事業費		千円		101,748		106,014		103,060		103,889					
		職員数(正規 非常勤)		人		1.50		1.00		1.46		1.00		特記事項			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		13,557		9,038		13,195				9,038	
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0	
		総事業費		千円		115,305		115,052		116,255		112,927					
		単位あたりコスト		千円		15		15		16		15					
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0				0	
				その他特定財源		千円		18		20		18				30	
				差引：一般財源		千円		115,287		115,032		116,237				112,897	
		受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		結核から小児生活習慣病など中心となる病気は変化してきているが健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。児童を取巻く疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、新たな疾病問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		検査の結果が早く出ないために体育の授業でプールには入れない。結核健診で(ツ反検査)、強陽性となりX線の健診日程が遅いのでその間、公費での受診もできずプールにも入れないといわれた。													
		今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、検診等学校保健管理は今後とも重要性を増す。													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助（中学校）			整理番号		917				
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202		上位施策名（コード）				
予算事務事業名		就学援助		コード	75400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第25条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の 杉並区就学援助実施要綱					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	経済的理由によって就学困難と認定された生徒の保護者（生活保護基準の1.2倍以下の世帯）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			活動指標名							
対象者の認定を行い、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間5回程度に分けて支給する。			認定者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			成果指標名								
経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
経済的な援助により、「子どもたちに、教育や学習の権利を保障」することを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		人	1,130	1,216	1,183	1,207				
	活動指標										
	成果指標		%	14		16	16				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	139,518	162,614	147,669	163,912				
	職員数（正規 非常勤）		人	0.95	0.84	0.84	0.84	特記事項			
	人件費	職員分（超勤分含む）	千円	8,586	7,592	7,592	7,592				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	148,104	170,206	155,261	171,504				
	単位あたりコスト		千円	131	140	131	142				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	13,619	13,486	14,124	13,181				
		差引：一般財源	千円	134,485	156,720	141,137	158,323				
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			近年、景気の停滞に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、申請者が増加している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			不況に伴い、事業へのニーズが高まっている。							
	今後の予測			不況下で、就学援助を必要とする層の所得の増加が望めない。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励（中学校）				整理番号		918				
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード		600202		上位施策名（コード）				
予算事務事業名		障害児就学奨励		コード		77600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第40条				要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育		
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限なし。		活動指標名				認定者数		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			経済的負担を軽減することにより、対象生徒の就学を確保する。		成果指標名				認定率（認定者 / 障害児学級全生徒数）		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 「子どもたちに、教育や学習の権利を保障」することを、経済面から支援することにより貢献する。												
指標		区分	単位	10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度				
総事業費・コスト把握		事業費	千円	2,023		3,456		2,309		3,077		
		職員数（正規 非常勤）	人	0.10		0.10		0.10		0.10		特記事項
		人件費	千円	904		904		904		904		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		
財源		総事業費	千円	2,927		4,360		3,213		3,981		
		単位あたりコスト	千円	73		73						
		受益者負担分	千円	0		0		0		0		
		その他特定財源	千円	1,415		1,648		1,118		1,483		
		差引：一般財源	千円	1,512		2,712		2,095		2,498		
		受益者負担比率	%	0.0		0.0		0.0		0.0		
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			保護者の障害児教育に対する理解や関心は深まってきているが、まだ、心障学級へ就学することに対するためらいが大きい保護者が少なくない。							
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			支給費目として、保護者の付添いにかかる交通費も支給してほしい。							
		今後の予測			障害児教育に対する理解や関心は深まってきており、対象者は微増していくものと思われる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	925		
所属名	学務課就学奨励係			コード	600202	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		養護学校運営		コード	78600	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				学校教育法第5条				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中・重度の知的障害のある児童・生徒				学校教育法第71条				
					学校教育法第72条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、施設運営全般に関すること。				活動指標名 在籍児童生徒数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることができる環境整備				成果指標名 養護適判定者のうち、養護学校へ入学した数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 環境整備を行うことにより、障害児教育の充実に貢献									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	67		69			
	活動指標								
	成果指標		人	16	26	14			
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	107,837	103,244	103,702	101,060		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.73	0.73	0.73	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,230	6,598	6,598		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		
	総事業費		千円	115,067	109,842	110,300	107,658		
	単位あたりコスト		千円	1,717		1,599			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引：一般財源		千円	115,067	109,842	110,300		107,658
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			障害の多様化に伴い、個に応じた適切な教育が求められてきている。保護者に障害児教育に対する重要性、必要性が理解されてきており、入学児童は増加傾向にある。保護者の要望を受け、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を学校運営に支障をきたさない範囲で受け入れている。 平成8年度児童生徒数60人 12年度児童生徒数70人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			保護者からは、都立の養護学校に比べ通学時間も少ないなど、身近な学校としての評価がある。また、養護学校の位置づけを変え、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を本来の対象とすべきである。					
	今後の予測			小中学校全体の児童生徒数が減少するなか、済美養護学校の児童生徒数は近年、微増傾向にある。13年度以降数年間は、現在在籍数の多い学年が中学部卒業を迎えるので一時的に在籍数が減少することも考えられるが、変動要因が多く予測困難。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校幼児教室運営				整理番号		926		
所属名		学務課就学奨励係		コード		600202		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		養護学校運営		コード		78600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法第5条						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		知的障害をもつ幼児						
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
	一般用品・備品等の購入、遠足バスの借上げ、幼児教室入級判定会議の運営			在籍幼児数8人						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
	早期教育の要望に応え、教室運営に支障のない状態。			在籍数 / 定員						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
早期からの障害児教育を行うことにより、学齢期の障害児教育に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標	人	7		8					
	活動指標									
	成果指標	%	58	100	67					
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	216	1,017	593	831				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	904			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	1,120	1,921	1,497	1,735				
	単位あたりコスト	千円	160		187					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		その他特定財源	千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源	千円	1,120	1,921	1,497	1,735			
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害の種類や程度に応じた教育が重要視されてきている中で、未就学児の早期教育の重要性や必要性は益々高まってきている。 昭和56年度在籍数：8人 平成12年度在籍数：8人							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者からは、きめこまかな教育、保護者との保育相談等について好評を得ている。							
	今後の予測		毎年在籍幼児数は10名前後であり、今後も同程度で推移するものと思われる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		校外施設管理経費				整理番号		927			
所属名		学務課学事係		コード	600201		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		校外施設一般管理		コード	79000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校校外施設条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童、生徒、一般区民等		杉並区立学校校外施設条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		校外施設一般管理及び事務運営。一般区民・社会教育団体等の目的外利用に関する許可。		杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則						
	活動加指標名				パンフレット等配布数 目的外利用人数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立学校の児童・生徒に対し、校外学習(移動教室)が適正に実施できるようにする。 学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長(目的外利用)などに利用してもらえるようにPRする。		成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		校外学習及び一般区民等の保養、余暇活動の助長に貢献していく。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	15年度				
指標	活動加指標		枚	20,000	33,750	15,000	28,200	18,800	79.8		
	活動加指標		人	20,316	24,000	19,963	24,000	16,000	124.8		
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,377	1,981	1,183	1,593				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.30	0.00	1.30	0.00	0.97	0.00	特記事項 平成14年度末に菅平学園の廃園を予定しているため、3園から1園減って2園になる。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,749	11,749	8,767	8,948			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	13,126	13,730	9,950	10,541				
	単位あたりコスト		千円	1	0	1	0				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	13,126	13,730	9,950	10,541			
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、目的外利用の利用率も減少している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		ハガキ抽選の結果、落選した者に対して優先的な処置をして欲しい。(目的外利用)								
	今後の予測		校外施設の存続が問われ、廃園も考えられるため、その運営形態に合わせた事業を構築する必要がある。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		富士学園維持運営				整理番号		928					
所属名		学務課学事係		コード		600201		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		校外施設維持運営		コード		79200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業							
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則		杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則		杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校が行う移動教室のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等		活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名		移動教室の参加延人数 目的外利用の参加延人数					
事務事業の概要		意図(対象をどのような状態にしたいのか)		施設利用者が快適に宿泊できるようにする。		成果指標名		移動教室の参加延べ人数 ÷ 期間中利用可能人数 目的外利用の延人数 ÷ 年間利用可能人数					
		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%					
				計画	実績	計画	15年度						
指標		活動指標	人	7,339	7,044	7,306	6,334	6,372	114.7				
		活動指標	人	7,114	7,280	6,288	6,843	7,185	87.5				
		成果指標	%	41	44	46	41	74	62.2				
		成果指標	%	20	21	18	20	21	85.7				
総事業費・コスト把握		事業費	千円	136,193	143,621	102,977	101,099	特記事項					
		職員数(正規 非常勤)	人	2.00	0.00	0.35	0.00			0.82	0.00	0.99	0.00
		人件費	千円	18,076	3,163	7,411	8,948						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
		総事業費	千円	154,269	146,784	110,388	110,047						
		単位あたりコスト	千円	21	21	15	17						
		財源	千円	11,965	11,322	10,509	11,279						
		受益者負担分	千円	1,029	1,323	1,516	2,069						
		差引:一般財源	千円	141,275	134,139	98,363	96,699						
受益者負担比率	%	7.8	7.7	9.5	10.2								
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		少子化により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。目的外利用者も年々減少している。また、平成11年度からは、運営管理を業者委託をした。									
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		テニスコートの整備をしてほしい、体育館にミニバスケットのゴールを付けてほしい、宿泊室全室にトイレを設置してほしいなどの要望があった。									
		今後の予測		移動教室利用については、さらなる少子化に伴い、利用率が減少するものと思われる。また、目的外利用についても、閑散期の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		菅平学園維持運営				整理番号		929			
所属名		教育委員会事務局学務課菅平学園		コード		600231		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		校外施設維持運営		コード		79200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区立学校が行う校外教育のための児童・生徒。目的外利用としての区民、在勤又は在学者及び青少年団体等。		杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			施設利用者が快適に宿泊できるようにする。		移動教室の参加延人数				目的外利用者延人数	
成果指標名					移動教室の参加延べ人数 ÷ 移動教室期間中利用可能人数						
目的外利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績				計画	15 年度	
指標	活動指標		人	6,835	7,149	8,579	8,004				
	活動指標		人	6,439	7,710	6,312	7,209				
	成果指標		%	51	49	64	60				
	成果指標		%	10	12	10	11				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	122,414	101,476	99,309	89,168				
	職員数(正規 非常勤)		人	7.49 2.00	7.41 2.00	7.02 2.00	5.78 2.00			特記事項 10年度実績中、職員人件費について新たに換算職員数で算出した	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	67,695	66,972	63,447	52,240			
		非常勤職員分		千円	6,232	6,232	6,232	6,232			
	総事業費		千円	196,341	174,680	168,988	147,640				
	単位あたりコスト		千円	29	24	20	18				
	財源	受益者負担分		千円	6,465	8,057	5,614	6,928			
		その他特定財源		千円	205	62	62	224			
		差引:一般財源		千円	189,671	166,561	163,312	140,488			
	受益者負担比率		%	3.3	4.6	3.3	4.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			少子化が進む中で、校外施設としての利用者数が年々低下している。また、目的外利用者も年々減少している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			便所の床タイルの張り替え・臭気抜き換気扇の取り付け、客室の修繕・暖房器具の取り替え、二校合同の移動教室がスムーズに実施できるための施設改善の要望がある。							
	今後の予測										

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		弓ヶ浜学園維持運営				整理番号		930					
所属名		教育委員会事務局学務課弓ヶ浜学園		コード		600233		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		校外施設維持運営弓ヶ浜学園		コード		79200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校校外施設条例及び同施行規則							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 移動教室の小学校6年生と担当教諭及び関係者 杉並区在住、在勤、在学者とその関係者		杉並区立学校の施設等使用料条例及び同施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区立学校が行う、移動教室のための施設及び目的外利用の一般区民の保養のための施設として、区職員が運営管理を行っている。		杉並区立校外施設管理事務所設置等に関する規則							
	活動加指標名					移動教室利用者延べ人数				目的外利用者述べ人数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設利用者が快適に宿泊できるようにする。					成果指標名				移動教室の参加人数 ÷ 期間中の利用可能人数			
										目的外利用者延べ人数 ÷ 年間利用可能人数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか													
区分		単位	10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
					計画	実績	計画		15 年度				
指標	活動加指標		人	7,115	7,050	7,050	6,878		6,084	115.9			
	活動加指標		人	6,763	6,520	7,363	5,688		7,750	95.0			
	成果指標		%	43	53	53	43		76	69.7			
	成果指標		%	21	18	20	25		30	66.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	148,186	152,663		148,142		120,328				
	職員数(正規 非常勤)		人	3.39	0.00	3.43	0.00	3.43	0.00	特記事項 指標の数値は延べ人数である。職員数3は休職者1名を除いたものである。			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	30,639	31,000		31,000				30,820	
		非常勤職員分		千円	0	0		0				0	
	総事業費		千円	178,825	183,663		179,142		151,148				
	単位あたりコスト		千円	25	26		25		22				
	財源	受益者負担分		千円	10,438	12,258		10,873				10,784	
		その他特定財源		千円	952	1,052		952				1,085	
		差引: 一般財源		千円	167,435	170,353		167,317				139,279	
	受益者負担比率		%	5.8	6.7		6.1		7.1				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			移動教室は、少子化に伴い昭和55年度と平成11年度の年間利用延べ人員比較では、5,227人の減員となっている。一般区民利用は、昭和55年度から平成11年度までの20年間の年平均利用人員は8,287人で、平成8年度から平均利用人員を割り込んでいる。平成8年度から平成11年度の平均年利用人員は7,390人で10.82%の減少傾向がある。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			保養所機能として、設備面が問われてきている。移動教室施設として客室の間取りは17.5畳と広い。各室対応のトイレ、洗面所及びエアコンの設置要望等がある。									
	今後の予測			移動教室では、少子化に伴い未使用室の増加があり、二校合同実施が必要となる。目的外利用についても、閑散期の利用率が極端に低く、全体の利用率も減少するものと思われる。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号		931		
所属名		学務課学事係		コード		600201		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		移動教室		コード		79400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立学校校外施設条例		杉並区立学校校外施設条例施行規則				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小学校・南伊豆健康学園5・6年生 区立中学校2年生 区立養護学校小学部4～6年生、中学部1～3年生 区立小中学校心障学級児童生徒		活動指標名		移動教室利用児童生徒数				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立小学校及び中学校の移動教室 区立小中学校心障学級児童生徒の宿泊訓練 区立養護学校の宿泊訓練等を行う際の旅費、報償費、バス代の支出など		成果指標名		(移動教室利用児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数) × 100				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進を図り心身の鍛錬に努めるとともに、忍耐・協調の精神の育成、自然科学への関心を助長する。		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		区立小中学校の児童生徒が、都会にはない自然にふれることができ、集団生活を通して、他人との協力・責任感が高まっている。				
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15年度			
	活動指標	人	8,603	9,186	9,092	8,596	7,886	115.3		
	成果指標	%	93	100	99	100	100	99.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	81,728	74,250	66,274	68,910	特記事項			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.10 0.00	1.10 0.00	0.59 0.00	0.78 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,942	9,942	5,332				7,050
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費	千円	91,670	84,192	71,606	75,960				
	単位あたりコスト	千円	11	9	8	9				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		その他特定財源	千円	0	0	0				0
		差引:一般財源	千円	91,670	84,192	71,606				75,960
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	中教審答申にもあるが、自然体験学習への必要性は高まっている。少子化により児童生徒数は減少傾向だが、実施回数としては心障学級・養護学校等の参加もあり増えた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ゆとりを持った日程で実施してほしい(中学校) 2校合同実施では、安全性に問題があるので単独実施にしてほしい(中学校) 中日(2・3日目)もバスを借り上げてほしい								
	今後の予測	現在校外施設のあり方について、存廃を含めた検討がされている。校外施設が廃園になった場合、民間施設利用等の利用も考えられる。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集		整理番号		933				
所属名		教育委員会事務局学務課学事係		コード		600201				
上位施策名(コード)										
予算事務事業名		幼稚園就園事務費		コード		79800				
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		学校教育法 杉並区立学校設置条例 杉並区立学校の管理運営に関する規則				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)の保護者									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付を行う		活動指標名 区立幼稚園園児数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する		成果指標名 入園児数(5/1)÷定員					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 幼児の健全な育成に貢献する										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 17年度	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		人	574	896	598	896	896	66.7	
	活動指標									
	成果指標		%	64	100	67	100	100	66.7	
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,386	1,349	914	1,118			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.85	0.85	0.85	0.85	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,682	7,682	7,682	7,682		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	9,068	9,031	8,596	8,800			
	単位あたりコスト		千円	16	10	14	10			
	財源	受益者負担分		千円	552	514	529	535		
		その他特定財源		千円	4	4	9	9		
		差引:一般財源		千円	8,512	8,513	8,058	8,256		
受益者負担比率		%	6.1	5.7	6.2	6.1				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			区立幼稚園は幼児人口の減少に伴い、開園当時各園4~5倍であった応募倍率も、昭和60年頃から定員に満たない園が出始め、平成8年では充足率56%となった。しかし、その後少しずつ増えてきている。一方私立幼稚園は充足率が7割を切る状況となっており、区立幼稚園の設置の意義が問われている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			保育時間をもっと長くしてほしい 定員を増やしてほしい(充足率100%の園) 園の数を増やしてほしい						
	今後の予測			不景気の影響もあり、区立幼稚園へのニーズは高まっているが、私立幼稚園の定員充足率などから、区立幼稚園の設置の見直しが必要						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員		整理番号		934											
所属名		教育委員会事務局学務課学事係		コード		600201											
上位施策名(コード)																	
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する															
幼稚園就園事務費		コード		79800													
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業									
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立幼稚園における障害幼児就園実施要綱												
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園に在籍する障害幼児														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立幼稚園に在籍する障害幼児について、就園指導委員会で協議し、その提言に基づき介助員を配置するかどうかについて、教育委員会が判断する。														
	活動指標名		就園指導委員会で入園可となった園児数 配置した介助員数														
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		在園している障害幼児の安全の確保															
成果指標名		就園指導委員会で入園可となった園児数 ÷ 障害幼児受入可能人数															
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区立幼稚園の適切な運営の実現																	
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画				17年度			
指標		活動指標		人		2		14		3		14		14		21.4	
		活動指標		人		0		0		0		0		0		0.0	
		成果指標		%		14		100		21		100		100		21.4	
		成果指標															
総事業費・コスト把握		事業費		千円		0		1,312		0		418					
		職員数(正規 非常勤)		人		0.05		0.05		0.05		0.05				特記事項 介助員は、入園当初は軽度の障害で介助を必要としない幼児が、途中から介助が必要となったときに配置するものである。	
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		452		452		452		452			
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0			
		総事業費		千円		452		1,764		452		870					
		単位あたりコスト		千円		226		126		151		62					
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0		0			
				その他特定財源		千円		0		0		0		0			
差引：一般財源				千円		452		1,764		452		870					
受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		国際障害年などの国際的動向やノーマライゼーションの高まりなどにより、障害教育についての関心、ニーズが高まっている。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		障害児1人につき介助員を1人つけてほしい 障害児をもっと区立幼稚園に受け入れてほしい													
		今後の予測															

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号		934			
所属名		教育委員会事務局学務課学事係		コード		600201		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		幼稚園就園事務費		コード		79800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立幼稚園における障害幼児就園実施要綱					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区立幼稚園に在籍する障害幼児について、就園指導委員会で協議し、その提言に基づき介助員を配置するかどうかについて、教育委員会が判断する。		活動指標名				就園指導委員会で入園可となった園児数 配置した介助員数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			在園している障害幼児の安全の確保		成果指標名				就園指導委員会で入園可となった園児数 ÷ 障害幼児受入可能人数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区立幼稚園の適切な運営の実現											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	17年度				
指標		活動指標	人	2	14	3	14	14	21.4		
		活動指標	人	0	0	0	0	0	0.0		
		成果指標	%	14	100	21	100	100	21.4		
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	0	1,312	0	418				
		職員数(正規 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05		特記事項 介助員は、入園当初は軽度の障害で介助を必要としない幼児が、途中から介助が必要となったときに配置するものである。		
		人件費	千円	452	452	452	452				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
		総事業費	千円	452	1,764	452	870				
		単位あたりコスト	千円	226	126	151	62				
		財源	千円	0	0	0	0				
		受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0				
差引：一般財源	千円	452	1,764	452	870						
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			国際障害年などの国際的動向やノーマライゼーションの高まりなどにより、障害教育についての関心、ニーズが高まっている。						
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			障害児1人につき介助員を1人つけてほしい 障害児をもっと区立幼稚園に受け入れてほしい						
		今後の予測									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就園奨励		整理番号		935			
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード		600202			
予算事務事業名		就園奨励		コード		80000			
						*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（文部省）				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱				
	私立幼稚園等設置者								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		幼稚園等設置者が、幼稚園児の入園料、保育料の一部又は全部を世帯の所得に応じて減免措置を行う場合に、区が設置者に対して減免相当額を補助する。		活動指標名			認定者数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図り、幼児の幼稚園への就園を奨励する。		成果指標名			認定率（認定者÷園児数）		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることによって、就園を奨励し、幼稚園教育の一層の振興及び少子化対策としても貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	1,820	1,814	2,012	2,188		
	活動指標		人						
	成果指標		%	33		36			
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	119,540	131,536	131,502	151,565		
	職員数（正規 非常勤）		人	0.90	0.94	0.94	0.94	特記事項	
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	8,134	8,496	8,496		8,496
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	127,674	140,032	139,998	160,061		
	単位あたりコスト		千円	70	77	70	73		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	28,351	30,454	30,838		37,434
		差引：一般財源		千円	99,323	109,578	109,160		122,627
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当時は、幼児人口のピークであったが、現在は、幼児人口も当時の約60%まで減少した。平成3年度に3歳児を加え、平成12年度から満3歳児まで対象を拡大した。更に平成12年度から同一世帯から同時に就園する2人目、3人目以降の園児に係る単価を設定し事業の拡充を図っている。過去5年間（H7～H11）の認定者数の推移は1,810人、1,981人、1,694人、1,820人、2012人である。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		この補助金の制度が、幼稚園等の設置者を経由するために、保護者にわかりづらい。						
	今後の予測		国は、少子化対策としても、就園奨励事業を年次計画で充実し、数年以内に同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭については、幼稚園の教育費を2人目は5割、3人目以降は1割程度までにする方針であり、今後さらに事業が拡充されていくことが予想される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 私立幼稚園等少子化対策助成 整理番号 384

所属名 教育委員会事務局学務課就学奨励係 コード 600202 上位施策名(コード)

予算事務事業名 少子化対策臨時特例交付金事業 コード 37700 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度	少子化対策臨時特例交付金交付要綱(厚生省) 少子化対策臨時特例交付金実施要綱(厚生省) 杉並区私立幼稚園等少子化対策事業助成要綱		
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 私立幼稚園等設置者			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 少子化対策関連事業を推進する設置者に対し、園児数の規模に応じて助成金を交付する。なお、預り保育を新規に実施、又は拡大充実する場合は助成金を加算する。	活動指標名 申請(助成)件数 預り保育加算申請(助成)件数		
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 私立幼稚園等においても環境整備・充実を推進し、保護者が安心して子育てをできる状況を創出する。	成果指標名 区内総園数に対する申請(助成)件数 区内総園数に対する預り保育実施園の累積園数			

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	件		46	46	21		
	活動指標	件		17	17	4		
	成果指標	%		90	90	41		
	成果指標	%	31	45	45			
総事業費・コスト把握	事業費	千円		105,000	104,973	44,464		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.00	0.52	0.52	0.52	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,700	4,700		4,700
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	0	109,700	109,673		49,164
	単位あたりコスト		千円		2,385	2,384		2,341
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円	0	105,000	104,973		44,464
		差引:一般財源	千円	0	4,700	4,700		4,700
受益者負担比率		%	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等保護者補助金			整理番号	936		
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202	上位施策名(コード)			
予算事務事業名				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			地方自治法第232条の2				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 園児の保護者で保育料の納入義務のある者			杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保育料の一部を補助(月額6,700円)。なお、都の制度と合わせて実施しているが、都は所得制限を導入しており(6,200円・4,500円)、全体として3ランクに分かれてい			活動指標名 交付決定件数				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の負担を軽減し、幼児教育をより多くの幼児が受けられるようにする。			成果指標名 幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 早期教育の振興に貢献する。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		人	5,750	5,649	5,768	5,654	
	活動指標							
	成果指標		%	58	57	59	57	
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	598,953	609,621	602,720	611,766	
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	0.68	0.68	0.68	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,653	6,146	6,146	6,146	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	611,606	615,767	608,866	617,912	
	単位あたりコスト		千円	106	109	106	109	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	152,759	154,458	155,978	156,222	
		差引:一般財源	千円	458,847	461,309	452,888	461,690	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			制度開始当時は4歳児・5歳児のみを対象としていた。少子化の進展に伴い、重要な施策となってきた。平成12年度から、満3歳の誕生日から入園が可能となり、補助金対象者の範囲が拡大した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			近年、景気の低迷により保護者の負担感は増してきており、この事業に対する期待は大きい。				
	今後の予測			少子化対策、幼児教育の推進という視点から、私立幼稚園等に対する需要はますます高まっていくことが見込まれる。				

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 私立幼稚園等入園料助成金 整理番号 937

所属名 教育委員会事務局学務課就学奨励係 コード 600202 上位施策名(コード)
 予算事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 コード 80200 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	地方自治法第232条の2 杉並区私立幼稚園等入園料助成金交付要綱
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 園児の保護者で入園料の納入義務のある者	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保護者の入園料の一部を補助(補助額30,000円)	活動指標名 交付決定件数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の負担を軽減し、幼児教育をより多くの幼児が受けられるようにする。	成果指標名 幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
 早期教育の振興に貢献する。

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	人	2,321	2,330	2,296	2,589		
	活動指標							
	成果指標	%	58	57	59	57		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	69,630	69,900	68,880	77,670		
	職員数(正規 非常勤)	人		0.18	0.18	0.18	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,627	1,627		1,627
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費	千円	69,630	71,527	70,507	79,297		
	単位あたりコスト	千円	30	31	31	31		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円	0	0	0		0
		差引:一般財源	千円	69,630	71,527	70,507		79,297
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	今日まで園児数が減少している。平成12年度より、国の補助対象が満3歳の誕生日からの入園が可能となり、これに合わせて補助金対象者の範囲を拡大した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入園料が高い園等に通園させている保護者から、負担が大き(補助金が少ない)という声が聞かれる。
	今後の予測	満3歳からの入園が可能になったことにより補助金対象者は拡大したが、園児数全体としては減少もしくは現状程度で推移していくものと見込まれる。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金				整理番号	938		
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係			コード	600202		上位施策名(コード)		
予算事務事業名				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 心身障害児の在園する区内の私立幼稚園等設置者								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 心身障害児の在園する幼稚園等設定者に対して、心身障害児数に応じて補助単価(1人当たり86,000円)を乗じた額を補助する。			活動指標名 申請園数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害児の在園する幼稚園等設定者に対し補助金を交付し、私立幼稚園等における心身障害児教育の充実・発展を図る。			成果指標名 (代)心身障害児の在園している園の割合(心身障害児の在園数÷区内の幼稚園等数)					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		園	7	11				
	活動指標								
	成果指標		%	28	22				
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,118	1,548	1,548	1,548		
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	904	904	904		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	1,118	2,452	2,452	2,452		
	単位あたりコスト		千円	160		223			
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	1,118	2,452	2,452	2,452			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			保護者の障害に対する理解や認識が深まってきており、早期から幼児教育を望むようになってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			幼稚園等設置者からは、心身障害児の受入れ体制を整備するためには少額であり、増額を求められている。					
	今後の予測			幼児教育の中心である私立幼稚園等について、今後益々障害児の受入れに対する環境整備が求められる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園外保育補助金				整理番号	939				
所属名		教育委員会事務局学務課就学奨励係		コード	600202		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第232条の2 杉並区私立幼稚園等外保育補助金交付要綱					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	私立幼稚園等設置者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名							
設置者に対し、園外保育に要するバス借上げ料等の経費の一部を補助(バス1台につき42,000円)			申請園数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名								
設置者が実施する園外事業(例 遠足)の経費の一部を補助することにより、教育内容がより充実したものとする。			(代) 助成園数 / 全園数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
設置者及び保護者の負担軽減により、幼児教育の充実に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値		目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績		計画	年度			
指標	活動指標		園	44	49	40	47				
	活動指標										
	成果指標		%	90	100	83	100				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,387	7,518	5,528	7,392				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.06	0.06	0.06	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	542	542	542			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	6,387	8,060	6,070	7,934				
	単位あたりコスト		千円	145	164	152	169				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	6,387	8,060	6,070	7,934			
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなる一方、自然体験等の園外保育は重要性を増してきている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			私立幼稚園等設置者から、補助金額が少ないという声もある。							
	今後の予測			園児数については、減少もしくは現状程度で推移していくものと思われる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園児健康管理補助金				整理番号	940		
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係	コード	600202		上位施策名(コード)				
予算事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	80200			
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第232条の2					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱					
	私立幼稚園等設置者								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
設置者に対し園児の健康管理に要する経費の一部を補助する(1園につき100,000円が限度)。			申請園数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
全ての園が園児の健康診断を実施し、健康的な幼稚園生活が送れる。			幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
設置者の負担軽減により、幼児教育の充実に貢献する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		園	45	49	41	47		
	活動指標								
	成果指標		%	58	57	59	57		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,343	5,200	4,015	5,100		
	職員数(正規 非常勤)		人		0.06	0.06	0.06	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	542	542		542
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	4,343	5,742	4,557	5,642		
	単位あたりコスト		千円	97	117	111	120		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	4,343	5,742	4,557		5,642
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			特になし					
	今後の予測			園児数については、減少もしくは現状程度で推移していくものと思われる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園連絡事務				整理番号	941	
所属名	教育委員会事務局学務課就学奨励係			コード	600202	上位施策名(コード)		
予算事務事業名		私立幼稚園連絡事務		コード	80400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第232条の2 杉並区幼稚園教育研修会育成補助金交付要綱				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社団法人杉並区幼稚園教育研修会						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	補助金申請を受け、交付額を決定し支給する。また実績報告書を受ける (@25,000円 × 47園 = 1,175,000円)。		活動指標名		加盟園数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	研修会が行う諸事業の経費の一部を補助することにより、教職員の資質向上と幼児教育の充実発展を図る。		成果指標名		幼児人口(3歳~5歳)に対する就園率 区内私立幼稚園就園幼児数 / 区内居住の私立幼稚園就園幼児数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 幼稚園教育の充実発展と教職員の資質向上により、区内の幼児教育振興に貢献する。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績			
指標	活動指標		園	49	49	47	47	
	活動指標							
	成果指標		%	58	57	59	57	
	成果指標		%	108	108	108	108	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,471	1,471	1,411	1,176	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.01	0.01	0.01	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	90	90	90	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	2,375	1,561	1,501	1,266	
	単位あたりコスト		千円	48	32	32	27	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引:一般財源	千円	2,375	1,561	1,501	1,266	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		私立幼稚園数は漸減しているものの、研修会の実施する事業内容、事業数等は維持されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし					
	今後の予測		幼児教育の重要性は今後も増していく。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	小学校施設管理	整理番号	905						
所属名	教育委員会施設課管理係	コード	600301						
上位施策名(コード)									
予算事務事業名	学校施設管理	コード	75000						
*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	定期的な設備機器の保守点検及び機械警備を委託し、区立小学校施設を適切に維持・管理する。							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	小学校施設を良好な状態で保全する。							
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業							
		学校教育法第5条 地方自治法第180条の8 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条・24条・28条							
	活動指標名	区立小学校施設の保守点検等実施校							
	成果指標名								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
小学校施設を良好な状態で保全することによって、より良い教育環境の提供に貢献している。									
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%		
			計画	実績					
指標	活動指標	校	44	44	44	44			
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	61,316	66,042	67,651	67,913			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.52	1.52	1.52	1.55	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,738	13,738	13,738		14,009	
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	
	総事業費	千円	75,054	79,780	81,389	81,922			
	単位あたりコスト	千円	1,706	1,813	1,850	1,862			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円	306	95	95		4,340	
差引:一般財源		千円	74,748	79,685	81,294	77,582			
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	設備機器以外の委託で、学校警備員の退職不補充制度により、機械警備による無人化を進めている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測	機械警備による無人化の学校は増加する。なお、小・中学校全体で30校を目標としている。(16年度末)							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実（小学校）			整理番号	911						
所属名		教育委員会事務局施設課		コード	600302							
予算事務事業名		学校教育諸施設整備充実（小学校）		コード	76000							
				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		学校教育法第5条 地方自治法第180条の2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う		活動指標名							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。		成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 児童の安全性等教育の円滑な運営を確保し、教育活動の向上が図られている。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	15年度					
指標	活動指標		件（校）	88	33	33	25	257	72.0			
	活動指標											
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,088,781	1,225,823	1,212,499	732,611					
	職員数（正規 非常勤）		人	3.95	3.85	3.85	4.90	特記事項 11年度達成率は計画事業のみ（小中）の達成率である				
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	35,700	34,796	34,796			44,286		
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0		
	総事業費		千円	1,124,481	1,260,619	1,247,295	776,897					
	単位あたりコスト		千円	12,778	38,201	37,797	31,076					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円	7,397	252,424	252,424			90,001		
差引：一般財源		千円	1,117,084	1,008,195	994,871	686,896						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校の老朽化が進む一方、改築は難しいため、補修等（整備充実事業）の件数・重要性は増している。少子化と今後の財政状況を考慮すると、現在の施設数を維持していくことが区政にとって重荷になるうとしている。									
	事業に対する住民の意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）		利用者：校舎等が、あちこち痛んできており、実施サイクルを早くしてほしい。近隣住民：騒音や二項道路のセットバック実現等、周辺の環境を向上させる改修をしてほしい									
	今後の予測		本来必要な補修サイクルを超えて、施設を使用せざるを得ない状況が進行しており、抜本的に学校の統廃合をも視野に入れた諸設備整備充実計画（と校舎改築事業）の再構築がいよいよ必要となる。また施設課サイドとしては、今後の検討のために学校毎の隠れた維持コスト（改築するにはセットバックが必要等々）をも、明らかにしていく必要があると思われる。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		堀之内小学校改築			整理番号		912			
所属名		教育委員会事務局施設課		コード	600302		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		堀之内小学校改築		コード	76228		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 11 年度		学校教育法第5条				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地方自治法第180条の2				
	区立堀之内小学校の児童・教職員及び学校利用者					地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う		活動指標名			工事進捗率	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			地震に強い校舎を実現し、利用者の安全性向上を図る		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地震等災害に強く、より安全な教育環境が実現する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績		計画		11年度	
指標	活動指標		%	65	25	25		100	100.0	
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,323,133	873,845	867,226	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80			特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,230	7,230	7,230	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	1,330,363	881,075	874,456	0			
	単位あたりコスト		千円	20,467	35,243	34,978				
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	420,533	341,756	341,756			
差引:一般財源		千円	909,830	539,319	532,700	0				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成10年3月に耐震改築工事を開始、12年1月に竣工した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			大規模工事であるので、取り壊し・建築作業の過程で発生する騒音・振動等に対する苦情があった。						
	今後の予測									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用（小学校）				整理番号		913				
所属名		教育委員会事務局施設課		コード		600302		上位施策名（コード）				
予算事務事業名		余裕教室の有効活用（小学校）		コード		76400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 4 年度		根拠法令等		☑ 実施計画事業						
事業終期		● 無 ○ 有 平成 年度		学校教育法第5条								
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童・教職員及び学校利用者		地方自治法第180条の2		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			活動指標名								
	余裕教室の整備・改修を行い、学校教育施設、地域利用施設への転用を図る			改修室数								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			成果指標名								
余裕教室の改修・転用によって、より良好な教育環境の実現や地域住民の活動の場を提供する												
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
魅力ある学校教育の実現や区民ニーズに対応した施設整備ができる												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標		室	11	19	19	6	96	94.3			
	活動指標											
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	15,278	15,277	19,100					
	職員数（正規 非常勤）		人		0.30	0.30	0.30	特記事項				
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	0	2,711	2,711	2,711	10年度は予算計上なし			
		非常勤職員分		千円	0	0	0					
	総事業費		千円	0	17,989	17,988	21,811					
	単位あたりコスト		千円	0	947	947	3,966					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引：一般財源		千円	0	17,989	17,988	21,811						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき区立小中学校施設の活用を進め、平成11年度までに併せて118室の転用を行った。12年度からは、余裕教室の整備基準について国の動向が変化しており、区の活用基準との整合性確保が当面の課題となっている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修について、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設として受け止められ、好意的な反応が得られないことがある。(デイサービス施設等)								
	今後の予測			今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、通学区域の弾力化が実現した場合、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業と連携し適正な施設確保に努めていかなくてはならない。何よりもまず、学校統廃合との役割分担を明確に確立すべきである(中期的課題?)								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

活動の計画達成状況 未達の理由	活動指標 の11年度達成率%	100.0	活動指標 の11年度達成率%	
	11年度計画目標値を達成した。			

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校施設管理			整理番号		915			
所属名		教育委員会施設課管理係		コード	600301		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		学校施設管理		コード	77000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 学校教育法第5条 地方自治法第180条の8 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条・24条・28条		
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立中学校の校舎・屋内運動場・プール				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			定期的な設備機器の保守点検及び機械警備を委託し、区立中学校施設を適切に維持・管理する。					活動指標名	区立中学校施設の保守点検等実施校
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			中学校施設を良好な状態で保全する。					成果指標名	
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 中学校施設を良好な状態で保全することによって、より良い教育環境の提供に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		校	23	23	23	23			
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,024	19,103	17,984	18,872	特記事項		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.52	1.52	1.52	1.55			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,738	13,738	13,738		14,009	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	33,762	32,841	31,722	32,881			
	単位あたりコスト		千円	1,468	1,428	1,379	1,430			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	306	95	95		4,340	
		差引: 一般財源		千円	33,456	32,746	31,627		28,541	
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			設備機器以外の委託で、学校警備員の退職不補充制度により、機械警備による無人化を進めている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測			機械警備による無人化の学校は増加する。なお、小・中学校全体で30校を目標としている。(16年度末)						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実（中学校）				整理番号		919	
所属名		教育委員会事務局施設課		コード		600302		上位施策名（コード）	
予算事務事業名		学校教育諸施設整備充実（中学校）		コード		77800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		学校教育法第5条 地方自治法第180条の2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者					
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名				
	学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う				改修実施延校数				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名				
	諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を行う。								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
生徒の安全性等教育の円滑な運営を確保し、教育活動の向上が図られている。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	15年度		
指標	活動指標	件（校）	30	13	13	9	257	72.0	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	214,505	198,690	196,109	155,102	特記事項 11年度達成率は計画事業のみ(小中)の達成率である		
	職員数(正規 非常勤)	人	2.55	2.00	2.00	2.50			
	人件費	千円	23,047	18,076	18,076	22,595			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	237,552	216,766	214,185	177,697			
	単位あたりコスト	千円	7,918	16,674	16,476	19,744			
	財源	千円	1,523	0	0	0			
	差引：一般財源	千円	236,029	216,766	214,185	177,697			
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校の老朽化が進む一方、改築は難しいため、補修等（整備充実事業）の件数・重要性は増している。少子化と今後の財政状況を考慮すると、現在の施設数を維持していくことが区政にとって重荷になるうとしている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者：校舎等が、あちこち痛んできており、実施サイクルを早くしてほしい。近隣住民：騒音や二項道路のセットバック実現等、周辺の環境を向上させる改修をしてほしい						
	今後の予測		本来必要な補修サイクルを超えて、施設を使用せざるを得ない状況が進行しており、抜本的に学校の統廃合をも視野に入れた諸設備整備充実計画（と校舎改築事業）の再構築がいよいよ必要となる。また施設課サイドとしては、今後の検討のために学校毎の隠れた維持コスト（改築するにはセットバックが必要等々）をも、明らかにしていく必要があると思われる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		井荻中学校改築			整理番号		920		
所属名		教育委員会事務局施設課		コード	600302		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		井荻中学校改築		コード	77984		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 11 年度		学校教育法第5条			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地方自治法第180条の2			
	区立井荻中学校の児童・教職員及び学校利用者					地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う		活動指標名			工事進捗率
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			地震に強い校舎を実現し、利用者の安全性の向上を図る		成果指標名				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地震等災害に強く、より安全な教育環境が実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		%	55	20	20	100	100.0	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,741,061	1,192,491	1,181,316			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,134	8,134	8,134	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	1,749,195	1,200,625	1,189,450	0		
	単位あたりコスト		千円	31,804	60,031	59,473			
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	423,805	575,621	575,621		
差引:一般財源		千円	1,325,390	625,004	613,829	0			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成9年10月に改築工事を開始し、11年7月に竣工した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			計画の検討にあたっては、町会代表等を交えた検討協議会を設け、住民の意見を取り入れることに努めた。校舎取り壊しや仮設校舎建築等の過程で、騒音・振動等に対する苦情があった。					
	今後の予測								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		泉南中学校改築			整理番号		921			
所属名		教育委員会事務局施設課		コード	600302		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		泉南中学校改築		コード	78004		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14 年度		学校教育法第5条				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地方自治法第180条の2				
	区立泉南中学校の児童・教職員及び学校利用者					地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う		活動指標名			工事進捗率	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			地震に強い校舎を実現し、利用者の安全性の向上を図る		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地震等災害に強く、より安全な教育環境が実現する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 14年度	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		%	10	10	10	30	100	20.0	
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,257	65,058	51,471	572,830			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.95	3.85	3.85	4.90	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	35,700	34,796	34,796	44,286		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	44,957	99,854	86,267	617,116			
	単位あたりコスト		千円	4,496	9,985	8,627	20,571			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円				300,000		
差引:一般財源		千円	44,957	99,854	86,267	317,116				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成10年度より基本設計を開始、12年度に仮設校舎を完成し、旧校舎取り壊し工事を開始した。(15年2月に竣工予定)						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			計画の検討にあたっては、町会代表等を交えた検討協議会を設け、住民の意見を取り入れることに努めた。校舎取り壊しや仮設校舎建築等の過程で、騒音・振動等に対する苦情があった。						
	今後の予測			今後遺跡調査を実施後、本体工事をを行い、15年3月に竣工予定である。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		西宮中学校耐震改修				整理番号		922	
所属名		教育委員会事務局施設課		コード		600302		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		西宮中学校耐震改修		コード		78010		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13 年度		学校教育法第5条					
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立西宮中学校の児童・教職員及び学校利用者		地方自治法第180条の2		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
	耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震補強、改修及び特別教室等の改築を行う			工事進捗率					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名					
地震に強い校舎を実現し、利用者の安全性の向上を図る									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
地震等災害に強く、より安全な教育環境が実現する。									
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
			計画	実績					
指標	活動指標	%		10	10	55	100	10.0	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円		21,313	16,328	284,880		
	職員数(正規 非常勤)		人		0.45	0.45	1.00	特記事項 特別区債：70000あり	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,067	4,067	9,038		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	0	25,380	20,395	293,918		
	単位あたりコスト		千円		2,538	2,040	5,344		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					103,145
差引：一般財源		千円	0	25,380	20,395	190,773			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成11年度より基本設計を開始、12年5月より改築工事を開始した。(13年9月に竣工予定)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			校舎取り壊しや仮設校舎建築等の過程で、騒音・振動等に対する苦情があった。					
	今後の予測			順調に工事を進め、13年10月に竣工予定である。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 余裕教室の有効活用（中学校） 整理番号 923

所属名 教育委員会事務局施設課 コード 600302 上位施策名（コード）
 予算事務事業名 余裕教室の有効活用（中学校） コード 78200 * この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終了年度 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	学校教育法第5条 地方自治法第180条の2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒・教職員及び学校利用者	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 余裕教室の整備・改修を行い、学校教育施設、地域利用施設への転用を図る	活動指標名 改修室数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 余裕教室の改修・転用によって、より良好な教育環境の実現や、地域住民の活動の場を提供する	成果指標名
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 魅力ある学校教育の実現や区民ニーズに対応した施設整備ができる		

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
			計画	実績	計画	12年度			
指標	活動指標	室		4	4	8	36	77.5	
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円		2,520	2,520	26,500			
	職員数(正規 非常勤)	人		0.15	0.15	0.15	特記事項 10年度は予算計上なし		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,356	1,356			1,356
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	0	3,876	3,876			27,856
	単位あたりコスト		千円		1,107	1,107			3,482
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円						
		差引：一般財源	千円	0	3,876	3,876			27,856
受益者負担比率		%							

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化 平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき区立小中学校施設の活用を進め、平成11年度末までに、併せて118室の転用を行った。12年度からは、余裕教室の整備基準について国の動向が変化しており、区の活用基準との整合性確保が当面の課題となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) 新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修について、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設として受け止められ、好意的な反応が得られないことがある。(デイサービス施設等)
	今後の予測 今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、通学区域の弾力化が実現した場合、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業と連携し適正な施設確保に努めていかなくてはならない。何よりもまず、学校統廃合との役割分担を明確に確立すべきである(中期的課題?)

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		校地買収（中）		整理番号		924		
所属名		教育委員会施設課管理係		コード		600301		
上位施策名（コード）								
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
校地買収		コード		78400				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					
	学校用地（借地等）		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方自治法第180条 学校教育法第2条・第3条・第29条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名					
学校用地の買収に関すること		この事業は、その都度必要に応じて行うものであり、今年度は、活動は予定されていない。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名						
修繕時の車両の搬入路の確保及び改築時の法令・条例の適合性を保つため。								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか								
学校用地を拡張することによって、より良い教育環境の提供に貢献している。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		m ²	895	856	856		
	活動指標							
	成果指標							
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	151,800	385,007	385,007		
	職員数（正規 非常勤）		人	0.05	0.05	0.05		
	人件費	職員分（超勤分含む）	千円	452	452	452	0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	152,252	385,459	385,459	0	
	単位あたりコスト		千円	170	451	451		
	財源	受益者負担分		千円				
		その他特定財源		千円	136,000	254,000	254,000	
		差引：一般財源		千円	16,252	131,459	131,459	0
受益者負担比率		%						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		学校用地は、学校数からみた場合充足している。					
	事業に対する住民の意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）							
	今後の予測							